

平成26年度西海ブロック水産業関係研究開発推進会議  
 地域増養殖研究部会報告書

会議責任者	西海区水産研究所長
-------	-----------

1. 開催日時・場所 日時：平成26年11月7日（金）9：30～12：30  
 場所：長崎県商工会館2階ホール
2. 出席機関数及び人数 8機関 37名
3. 結果の概要

議 題	結果の概要
1. 開会	西水研資源生産部長が開会を宣言した。
2. 挨拶	西水研所長から、4月から資源生産部の研究グループ名称を魚介類生産グループと藻類・沿岸資源管理グループへと改め、ブロックの問題解決やニーズへは、これまで以上に幅の広い対応を進めていきたいとの挨拶があった。
3. 座長選出	西水研資源生産部長を座長に選出した。
4. 議事	
1) 研究開発の実施状況	<p>西水研から、研究開発ニーズ・要望に対応する課題の紹介があった。初めに資源生産部吉田主任研究員から、農林水産技術会議プロジェクト研究で実施しているブリ種苗の早期供給、ハダムシ耐性家系作出に関する研究実施状況の説明があり、資源生産部長から、増養殖研で立ち上げ予定の研究会においては、必要に応じて参加し技術交流を行うとの発言があった。次に同部中川主任研究員から、ハタ科魚類の資源解析・放流効果調査に関する実施状況が報告され、鱗による年齢査定精度（山口県）、放流による資源増加の可能性（福岡県）等に関する質疑が行われた。資源生産部長から、ハタ科魚類の資源状態は不明な点が多く、早急に資源解析に取り組むべきとの意見が出された。</p> <p>福岡県から、母貝保護等によるタイラギの増殖に関する研究について、稚貝の垂下育成と、母貝団地形成に向けた取り組みが紹介された。佐賀県から、アカウニ養殖新技術開発試験において、生産効率を上げコストを下げる取り組みが紹介された。また、サルボウ適</p>

性生息環境調査の実施により、夏場の斃死の改善に向けた取り組みが紹介された。長崎県から、トラフグ養殖について、種苗生産、病害対策、餌料改善、陸上養殖に関する複数の課題が紹介された。熊本県から、ノリ養殖安定化技術開発試験において選抜育種と現場海域における養殖試験についての紹介があった。鹿児島県から、スジアラとクロマグロの種苗生産試験について報告があり、まぐろ増養殖研究センター長と亜熱帯研究センター長からアドバイスと情報提供が行われた。山口県から、キジハタの資源管理と魚礁効果に関する研究が紹介され、西水研所長から、成魚用の効果のモニタリングについては、今後 ROV 等を用いた調査も検討してほしいとの発言があった。

2) 水産研究開発成果情報の審議

磯根資源研究に対する要望に関連する西水研の成果として、資源生産部吉村藻類・沿岸資源管理グループ長から、「ノトイスズミの春季における行動特性を把握」、同部清本主任研究員から「長崎小値賀町地先における暖流系アワビ類 3 種の漁獲量の変遷」の発表があり、審議の結果、微細な修正を行うことで承認された。次いで、まぐろ増養殖研究センター岡成熟制御グループ長から説明された「大型陸上水槽でのクロマグロ人工 3 歳魚の産卵」が承認、佐賀県の「ウニ類の棘抜け症防除方法の確立」が用語修正の上で承認、熊本県の「漁業者が実施可能なヒジキの増殖技術開発」が写真等を追加掲載することで承認された。

3) 研究会等報告

7 月 24 日に福岡市で開催された全国ノリ研究会の概要が、資源生産部藤吉主任研究員から報告された。資源生産部長から、同研究会において提案したブロック間での研究会持ち回り開催について、その後のメール会議でほとんどのブロック、県から可能であるとの回答が得られたことが報告され、12 月に開催される西海ブロック水産関係研究開発推進会議で審議を受けることとした。

10 月 8 日に石垣市で開催された第 5 回沖縄県水産海洋技術センター、栽培漁業センター、西水研亜熱帯研究センター交流会の概要が、照屋亜熱帯研究センター長から報告された。沖縄県からの要望事項について、寄生虫症対策については増養殖研に対応を依頼すること、漁場環境と栄養塩に関する研究については亜熱帯研究センター亜熱帯生態系グループと資源海洋部が対応することとした。

<p>4) 研究開発ニーズ等への対応</p>	<p>平成 25 年度研究開発ニーズであったクルマエビ、ガザミの「DNA 親子判定を指標とした放流効果調査法の標準化」、「クルマエビの漁獲量減少要因の解明」への対応結果として、瀬戸水研海産無脊椎動物研究センター菅谷主任研究員から、有明海沿岸 4 県との情報交換、技術普及、データ共有等の進捗状況と今後の作業予定の報告があった。福岡県から、ガザミ等の甲殻類に関して瀬戸内水研と西水研との役割分担について質問があり、資源生産部長から、水産庁、各県とも相談しながら、瀬戸内水研は DNA 分析による放流効果調査に引き続き関わり、西水研はガザミ等の資源解析に向けた取り組みを始めているとの回答があった。</p> <p>平成 26 年度研究開発ニーズへの取り組み方針について資源生産部長から説明があり、「暖海性高級魚ハタ類の資源増大技術開発」（山口県）については関係県を集めた研究交流の場を設け、研究会の立ち上げも検討すること、「DNA 親子判定を指標とした放流効果調査法の標準化」及び「クルマエビの漁獲量減少要因の解明」（熊本県）については引き続き関係水研等の協力を得て対応すること、「カンパチ種苗の完全養殖化及びコスト削減型種苗生産技術の開発」（鹿児島県）については、増養殖研の養殖産業部会傘下に研究会を立ち上げ、その中で西水研も技術面のアドバイスをを行う考えであることが説明された。質疑の後、上記対応方針が承認された。</p>
<p>5) その他</p>	<p>資源生産部長から、今回承認された事項を西海ブロック水産業関係研究開発推進会議で協議することとし、また課題情報及び成果情報の追加と修正は期限までに行うよう依頼があった。</p>
<p>5. その他</p>	<p>特になし。</p>
<p>6. 閉会</p>	<p>資源生産部長が閉会を宣言した。</p>